



持続可能なあかりを目指して ～LED化と中小企業の使命～

関東照明器具協同組合 理事長 高橋 秀治
(東京都中小企業団体中央会 常任理事)

関東照明器具協同組合の歴史は古く、1942年に遡り当時は東京府品種別工業組合の指定団体として商工省（現在の経済産業省）の監督のもとに結成されたのが前身であります。

当時は厳しい戦時下の統制経済の最中であり、特に照明器具は贅沢品として禁制品の烙印を押され奢侈品としても高率の物品税を課せられ二重の厳しい監視と取締りに日夜苦しんだ時代でした。

終戦により、空白と混乱時代の中で早くも国土復興の建設の槌音を身近に感じ照明業界も明るい兆しが見えはじめ、照明器具も建設資材として、その必要性に迫られ特に進駐軍設営照明用として脚光を浴びるに至りました。

1949年6月中小企業等協同組合法の施行とともに照明業界は今後の業界発展と企業基盤の確立のため先輩有志が相集い協同組合の編成に着手し、1950年1月創立総会を開催して、41社の組合員を以って発足しました。

75年が過ぎた現在は照明専門メーカー、その関連企業、関連部品メーカー、販売会社等、70社が参加しています。全国には、関西照明器具工業協同組合（60社）、中部照明器具協同組合（22社）があり、全国照明器具協同組合連合会という組織にて活動を行っています。

我々照明に携わる中小企業として、地域社会と連

携を効率的に図り、ニーズに応じたインフラ整備に貢献することが求められております。業界最新の情報発信と、関連法規の遵守を基本理念とし、適切な対応を進めております。

照明業界においては、地球温暖化対策として照明器具の省エネ化を積極的に進めてまいりました。

まだまだ道半ばではありますが、電球に代わるLED化は今後の地球環境への貢献として大いに進めていく必要があります。道路・公共施設をはじめ、一般家庭に至るまで、すべての照明器具のLED化を推進してまいります。



また、2023年11月の水銀規制に関わる国際会議において、2027年末日までに一般照明用の蛍光灯ランプが製造・輸出入禁止となることが決定しました。加えて、多くのメーカーが水銀ランプ等の製造を終了しています。

今後ますますLED化が加速されることとなるでしょう。

当組合としても、10月21日を「あかりの日キャンペーン」としてLEDライト付きボールペンの配布など様々な活動を行っています。「あかりの日」は、1879年10月21日エジソンによって開発された実用的な白熱電球が40時間点灯し実用的なものに至りその偉業を称え、一般社団法人日本照明工業会が、毎年10月21日を「あかりの日」と定めました。「照明文化の向上による豊かな社会の創造とエネルギーの有効利用」を目指し、照明のもつ意義をあらためて認識するとともに、より良い照明のあり方について考えることを目的に、関係団体等と連携し、LED化への小冊子を同時に配り、啓発活動を例年全国で実施しています。

さて、中小企業においては、昨今の物価高による原材料の高騰や、人手不足、賃金等労務費の上昇など様々な経営問題が山積みであります。当組合でも研修会や講習会などを通じ、会合を重ね組合員相互の扶助に務めております。

昨年は東京都の推奨するDX化に対応するため、東京都中小企業団体中央会が実施する「団体連携型DX人材育成推進事業」の支援事業を活用し、専門家による研修会を開きました。組合員の多くが参加し、大変勉強になったと高評価をいただきました。

今後はより一層、最新の情報を共有し、会合を重ねることで、組合員および業界全体の発展を期待し、組合運営に邁進してまいります。引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

